



資本収益性の向上に向けた取り組みについて

2023年8月

今日を支え 明日を創る

株式会社 **四電五**

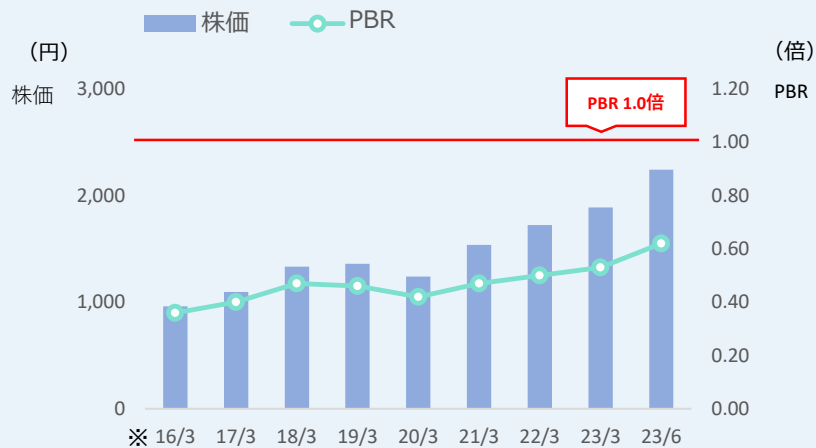
(証券コード1939)

1. 株価および資本収益性の現状

- 当社は、2016年度以降、M&Aを通じた連結収益力の強化に努めてきたほか、建築設備工事分野における受注拡大と原価管理の徹底強化に注力してまいりました。(『中期経営指針2025』参照)
- これらを通じて、利益水準を大幅に引き上げ、併せて、株主還元を充実したことにより、PBRをはじめとする指標の改善に繋がってまいりました。
- しかし、現時点においても、PBRは1倍割れ、PERも10倍を下回る状態が続いております。
- 一方で、当社の株主資本コストは6%程度と試算しており、ROEの水準(2021年度:7.2%、2022年度:6.8%)は、現時点では資本コストと同水準と認識していますが、『中期経営指針2025』の目標値であるROE 8%に対しては足踏み状態が続いております。

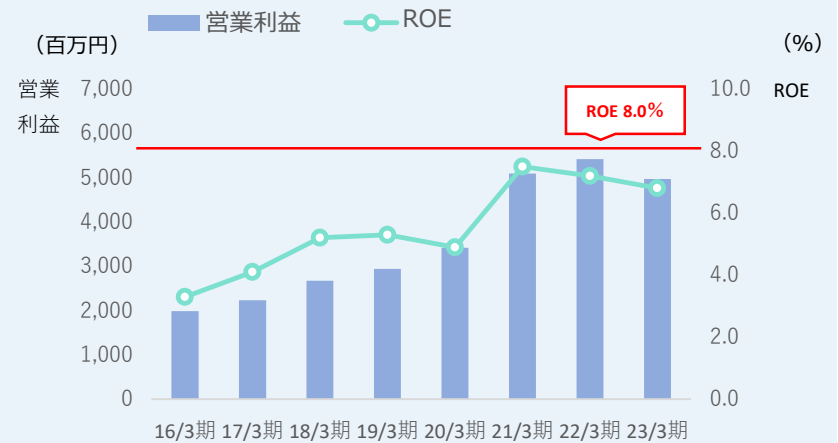
株主資本コスト(6%程度) ≤ ROE

株価とPBRの推移



※末日現在で表しています。

営業利益とROEの推移



- 現時点では、資本コストからみて資本収益性が明らかに低い状況にはないが、株式市場では業績等に対する評価は限定的であり、成長期待を十分に喚起できていない。
- 最近の傾向として、利益は相応に高い水準を確保しているものの、純資産の増加幅の方が相対的に大きくなっているため、ROEの伸びが鈍化している。

2. 当社事業の特性、資源配分の基本スタンス

- 当社の主要事業は、建築設備工事業と送配電工事業です。
- いずれの事業もその担い手は「ヒト」であり、長期を見据えた人材投資が成長力を左右します。
- このため、経営資源配分については、人材投資を最優先し、人的資本の拡充を通じて、持続的な成長を実現してまいります。
- なお、建設業は社会の投資環境に大きく左右されるため、投資や株主還元の判断に際しては、運転資金の確保など財務基盤の安定化にも留意が必要です。

| | 事業特性 |
|---------|---|
| 建築設備工事業 | <ul style="list-style-type: none">■ 事業の収益力を決めるのは、専門技術者の質と量であるが、その育成には5～10年の長期を要し、収益貢献までのタイムラグがある。 ⇒人材投資が持続的な収益力の拡大に繋がる■ 市場環境の変化に対応しつつ工事の収益力を高めるためには、電気設備のみならず空調・管工事、情報通信工事など多様な工種に対応できるのが有効である。 ⇒総合設備企業としての展開が有効■ 建築設備工事業の工事代金は一般的に出来高払いであり、当社従業員や協力企業、資材代理店等への支払いが先行するため、相応の運転資金を確保しておく必要がある。 ⇒キャッシュフローの適正管理が必要 |
| 送配電工事業 | <ul style="list-style-type: none">■ 比較的予測可能で安定した工事量を、当社と専属の協力企業が協働して効率的な施工体制・スケジュールに基づき着実に処理していくことが、収益の安定確保に繋がる。 ⇒施工力の安定確保が収益基盤の長期安定化に繋がる■ 送配電会社の託送料金は認可制のため、当社への発注単価はその範囲内で適正かつ合理的に設定される。 ⇒収支の変動幅は比較的小さい■ 特に配電工事は膨大な数の小規模工事を施工する事業形態のため、単価契約に基づき、毎月安定したキャッシュフローが確保できる。 ⇒キャッシュフローは安定している |

経営資源配分の基本スタンス

- **総合設備企業としての持続的な企業成長を実現していくため、人材の採用・育成、技術承継、従業員エンゲージメントの強化など、人材投資を最優先します。**
(技術者の育成には長期間を要するため、安定的かつ長期に亘る持続的な利益成長を指向します。)
- 『中期経営指針2025』に掲げる重点課題・アクションプランに沿って、業容拡大と連結収益力の強化を目指し、資本コストを考慮しながら、同業他社のM&AやESG関連投資等の成長投資を実践します。

3. 資本収益性の向上に向けた方針・計画

- 経営資源配分の基本スタンスに沿った成長投資を実践するとともに、まずは『中期経営指針2025』の目標年度を視野に、資本収益性の持続的な向上に向けた取り組みを進めてまいります。

資本収益性の向上に向けた基本方針

人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成を実現します。⇒ROEの向上にフォーカスした取り組みを進めます。

利益拡大

- 『中期経営指針2025』に掲げる重点課題(首都圏・関西圏での収益基盤拡大、空調・管工事受注の強化、脱炭素分野での事業拡大など)に精力的に取り組む、利益目標(営業利益60億円)の達成とさらなる積み増しを目指します。

ROE

当期純利益

自己資本

資本構成適正化

- 人材投資や収益基盤の拡大のための成長投資に要する資金需要および事業継続に必要な運転資金を考慮のうえで、資本収益性の観点から適正な内部留保の水準を指向していくこととし、『中期経営指針2025』の株主還元方針を以下のとおりといたします。

【変更】 連結配当性向 ; 「30%以上」⇒「40%以上」に引き上げ
【継続】 一時的に減益となった場合でも、極力、配当水準は維持

- また、今後、株式流動性を極力低下させないことを念頭に、有効な自社株買いの方法や規模についても検討してまいります。
- なお、株式流動性、株価感応度の向上の観点から、時機をみて、株式分割を通じた投資単位の引き下げについても検討してまいります。